

交通安全対策に関する市の取組は

幼児交通安全教室事業や自転車競技大会を実施している

手塚 歳久議員(市フオ) 平成23年の本市の交通事故死者数は、22年の5人を上回る9人であったと聞くが、増加した原因について聞きたい。

環境安全部長 比較的狭い道路で発生した事故であること、6件は高齢者が関係する事故であったことなどが特徴的ではあるが、府中警察署からは死亡事故が増加した明確な理由を挙げることは難しいと聞いている。
議員 交通事故を撲滅するためには交通安全対策の充実が必要と思うが、市で行っている取組を聞きたい。
環境安全部長 3歳児から5歳児を対象とした正しい交通ルールの実践的な指導を行う幼児交通安全教室事業を実施している。



▲幼児交通安全教室
他 四谷地区のまちづくりについて ●西府駅周辺のまちづくりについて

子ども家庭支援センター「たっち」の今後の課題は

気軽に子育て相談ができる体制の更なる整備が必要と考える

山上 稔議員(市フオ) 子ども家庭支援センター「たっち」では、総合相談事業や交流ひろば事業のほか、児童虐待対応を行っているが、虐待対応の体制について聞きたい。
また、解決に時間を要する案件に対し、どのような対応を行っているか。
子ども家庭部長 体制としては、虐待対策コーディネーターなど専門の職員9人を配置し、通告窓口として迅速な対応を行っている。
また、解決に時間を要する

場合は、保護者や子どもと継続した信頼関係を構築するため、休日や夜間を含め、支援員が電話連絡や訪問を頻繁に行っている。
議員 職員にはますます高度な対応が求められていくと思うが、「たっち」の今後の課題について聞きたい。
子ども家庭部長 気軽に子育て相談ができる体制を更に整備するとともに、子育て家庭を地域全体で支援する体制づくりに取り組む必要があると考えている。

買い物弱者の対策に

共同宅配サービスなどの実施を検討していきたい

備 邦彦議員(友愛) 国の調査によると、最寄りの生鮮食品店が自宅から500メートル以上離れ、徒歩等で買い物に行けない買い物弱者が都内に51万人いるとのことだが、市において実態調査を行ったことはあるか。
また、買い物弱者を救済するため、商工会議所や商店街連合会等と連携するなど、早急に対策を講じる必要があると思うがどうか。
市長 買い物弱者に限定した実態調査は行っていないが、

平成23年度の市政世論調査で日常の買い物の便利さについて調査を行っており、買い物の便が良いと感じている市民の割合は70・6%であった。
市民生活部長 買い物弱者の対策について、日常の買い物に困難な方が今後も増加すると予測されるため、関係団体と連携し、買い物弱者に対する共同宅配サービスや移動販売などの実施を検討していきたい。
他 地下水の有効利用について

動物愛護管理法を踏まえた動物の取扱いに対する市の見解

かわいがるだけでなく周辺への危害や迷惑を防止することが重要である

桑島 耕太郎議員(志高) 平成24年6月に一部改正された動物愛護管理法について、その内容を聞きたい。
環境安全部長 主な改正内容では、会場を設けて動物の競り売りを行うあつ旋業、有償で動物を譲り受けて飼養を行う老犬ホームなどの譲受飼育業の二つが動物取扱業として追加されている。また、販売、貸出、展示の各業者による犬及び猫の午後8時から午前8時までの展示が禁止された。



他 外国人との共存共栄について

議員 不幸な犬や猫を増やさないことは、動物愛護管理法や命の大切さを考えると重要なことだと思うが、動物の取扱いについて市ではどのように考えているか。
環境安全部長 動物をかわいがるだけでなく、正しく飼育、動物による人への危害や周辺への迷惑を防止することが重要と認識している。動物取扱業者には、命ある動物を扱う専門家としての高い意識と責任が必要と考えている。

必要学力を子どもに身に付けさせることが公立学校の役割の一つだと思うが、7割近くの子どもが塾に通う現状をどう考えているか。
教育委員会委員長 塾通いに関する要因のすべてを学校で充足することは難しいと考えます。しかし、学習指導要領に

障害者福祉施設への作業委託 委託内容に沿った事業の担当課に所管を移す考えは

施設の意向を伺うとともにどの部署による所管が効果的か検討していきたい

須山 卓知議員(市フオ) 平成24年度の市事務事業点検で、障害者作業委託事業の公園清掃に関して、工賃が相対的に低いと指摘されたが、同事業に対する市の見解は、
福祉保健部長 同事業は公園や緑道の清掃作業を障害者福祉施設に委託するもので、施設の授

産活動の活性化を図るとともに、障がい者の就業意欲の向上、自立支援に貢献している。議員 現在、市では福祉的就労として作業の委託をしているが、福祉的側面と就労との均衡が難しく、作業への工賃が低くなる場合もあると考えられる。施設を一事業者として考えるとともに、仕事内容が正当に評価されるためにも、委託内容に沿った事業の担当課に所管を移すべきと思うがどうか。
福祉保健部長 施設の意向を



▲作業委託による公園清掃

7割近くの子どもが塾に通う現状をどう考えるか

要因すべての充足は難しいが子どもが身に付けなければならない力が学校が責任を持つべきと認識する

示されている「子どもが身に付けるべき力」をすべての子どもに確実に身に付けさせることは学校が責任を持つて行いべきことと認識している。
今後経済的格差などに影響されることなくすべての子どもが変化の激しい社会を生きていくよう、保護者や地域の方と協力し、学校と教育委員会が一体となって、公立学校としての責任を果たせるよう努力していきたい。

中央図書館への来館者誘導を図るためMLA連携を推進する考えは

イベントでの図書館PRや連動した特集展示の実施など来館者数の増加を図りたい

西宮 幸一議員(市フオ) 近年博物館、図書館、美術館等で有益な情報を共有し、相乗的に活用するMLA連携が注目されている。本市での推進に関する可能性と課題は。
文化スポーツ部長 本市の公文書史料室の所蔵資料はデータ化されており、図書館及びふるさと府中歴史館での相互検索が可能となっている。美術館及び郷土の森博物館については、取扱いに著作権等も絡むなど共有化は難しい状況である。
議員 本市の図書館、美術館博物館は自前の施設であり、MLA連携の可能性は高いと考えるが、中央図書館への来館者誘導を図るため、公共的なイベントと連動させ、図書館の特集展示やPRを行うていく考えはないか。
文化スポーツ部長 今後、イベントでの図書館PRや連動した特集展示の実施等、連携を強化し相乗効果による来館者数の増加を図りたい。
他 一般廃棄物中間処理体制のこれからについて

何うとともに、事業についての部署による所管が障がい者の自立支援に効果的か検討していきたいと考えている。
他 総合防災訓練に関して